

序論*

歴史は危機が好機を生むと教えるが、成功の前には、挑戦がある。日本には、不屈の精神、高い技術力、歴史に根ざした伝統文化など、素晴らしい資産がたくさん残っている。かつて日本は黒船来航と敗戦の危機を乗り越えて、明治維新と戦後復興の二度の奇跡をつくり出し、世界を驚かせた。こうした日本の成功の軌跡は、司馬遼太郎の『坂の上の雲』（初版 1969-1972 年）によく描かれている。日本は明治維新から欧米という『坂の上の雲』を目指して歩み、1968 年、世界第二位の経済大国になった。バブル崩壊後の失われた二十年の間にも、まだ坂の上にあるはずの「雲」がないかずっと探し続けてきていた。しかし、坂の上には雲はないのである。日本はすでに追われる側としてのフロンティア国家になったのであり、先頭に立って走り続けるしかない。

台湾と韓国は豊かな社会を目指して坂道を駆け上がっている。BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）、そして ASEAN（Association of Southeast Asian Nations、東南アジア諸国連合）諸国がそれに続いている。明治維新以降、常に世界の中心を占めてきた欧米日以外の新興国が台頭してきていることは、歴史的なパワーシフトをもたらす。その結果、日本は「number one」から「one of them」になりつつある。

2010 年に日本はついに 1968 年以來、42 年間守り続けた世界第二位の経済大国の地位を中国に明け渡した。それに加えて、2011 年 3 月 11 日（金）午後 2 時 46 分、日本国内観測史上最大のマグニチュード 9.0 の東日本大震災が発生した。その影響で、2011 年の貿易収支は 1980 年以來 31 年ぶりの貿易赤字に転落した。2014 年には、貿易収支は 4 年連続の赤字となった。

時代の変わり目には、必ずチェンジメーカーが出現する。今や、明るい未来への期待感を創れる政治の真のリーダーシップが求められている。ただ、いかなるリーダーも国民の期待に応えることができなければ、支持率の急低下や次の総選挙の大敗は免れない。2009 年と 2012 年の二度の政権交代はそうした失敗の典型的な事例である。

* 本書は淡江大学からの助成を受けて、早稲田大学における研究成果である。この場を借りて深く感謝の意を表す。

序論

2009年に登場した民主党政権は政策ビジョンとして、『日本再生戦略～フロンティアを拓き、「共創の国」へ』と『日本再生の基本戦略～危機の克服とフロンティアへの挑戦』を打ち出した。民主党は政治主導で改革を進めようとしたが、日本再生の目標を達成できなかった。2009年の政権交代はバラ色のイメージで捉えられていたが、政権交代後、民主党が打ち出した政策の旗印は曖昧かつ凡庸という意味で灰色になってしまった。大衆迎合的なやり方では日本に変化をもたらすことはできなかったのである。結局、民主党政権は「政権交代さえすれば日本は変わる」という期待感を煽っただけであった。

旧来の自民党式の政権運営が破綻し、民主党的な政権運営も失敗した今、一体誰が失敗の本質を見極め、適切な処方箋を示していくのであろうか。今こそ、日本の底力が試されている。

2012年12月16日の衆議院選挙で、日本国民は再度の政権交代を選択し、第二次安倍政権が誕生した。日本の政治において、一度首相の椅子を離れた者が復帰するのは珍しく、吉田茂首相以来64年ぶりである。自民党は選挙では圧勝したものの、支持率は微増にとどまった。したがって、今回の政権交代劇は国民の消極的な選択の結果である。新政権は政権交代後に直面するであろう試練を乗り越えることができるのかが問われることになる。自民党新政権になっても、日本を取り巻く厳しい状況は変わらない。内憂外患で、政治が解決すべき国家的課題は山積みである。日本は今、再生できるかどうかの崖っぷちに立っている。

自民党の2012年版マニフェストは、「日本を、取り戻す」をカバーのタイトルとして、「危機」というキーワードを前面に出している。その内容は、「まず、復興。ふるさとを、取り戻す」、「Action 1 経済再生 経済を、取り戻す」、「Action 2 教育再生 教育を、取り戻す」、「Action 3 外交再生 外交を、取り戻す」、「Action 4 暮らしの再生 安心を、取り戻す」を含む。「経済、教育、外交、暮らし、4つの再生の向こうにあるもの」(p.15)は、「たくましく、やさしく、誇りある日本」(p.16)である。その集大成は安倍晋三首相が目指す「強い日本」という新しい国のかたちである。

2013年7月21日の参議院選挙では、自民党のスローガンは、2012年の衆議院選挙に引き続き、「日本を、取り戻す」を採用した上で、「実感を、その手に」を追加した。自民党は今の選挙制度の下

で最も多い 65 議席を獲得して、衆参のねじれ解消という目的を達成した。2014 年 12 月 14 日の衆議院選挙には、自民党のマニフェストのタイトルは「景気回復、この道しかない」であった。自民・公明両党は、法案の再可決や、憲法改正の発議に必要な全議席の 3 分の 2 を上回る 326 議席を獲得して圧勝した。12 月 24 日、安倍首相は第三次安倍内閣を発足させた。

経済再生は、民主党政権と自民党新政権の共通目標である。政権奪還後、安倍首相は経済再生を最優先課題に掲げている。大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略は、強い経済を取り戻すための「三本の矢」である。これらの矢は企業の収益を改善し、雇用と所得を増やし、一人ひとりの暮らしの向上につながり、経済の好循環を実現させると期待される。

バブル崩壊後、失われた二十年やデフレの進行といった消極的な代名詞が日本経済に付けられてきたが、今回ついに前向きなフレーズが誕生した。それはアベノミクス¹である。アベノミクスは日本経済を、「停滞の二十年」²から「再生の十年」へと³、大きく転換させようとしている。新政権は早急に「三本の矢」と言われる経済政策を実現しなければ、莫大な金と時間を浪費してしまう。金融緩和と国債増発に裏打ちされた公共投資の拡大の同時進行というアベノミクスには、財政破綻のリスクが懸念される。極めて狭い橋を渡る日本再生にとっては、いわば「最後の賭け」の大勝負が始まったのである。

明治維新と戦後復興に続く「強い日本」は、起こるものではなく、起こすものである。日本が直面する最大の危機は、他でもなく、日本人の心の中にある。健全な危機感が必要であるが、もうこの国に希望はないかのように訴える自虐的な悲観論は、多くの日本人を思考停止に追いやるばかりである。それは人災に近い。実際には、悲観する必要はまったくない。他国との比較に一喜一憂せず、やるべきことをやれば、日本のファンダメンタルは十分すぎるほど強い。

¹ アベノミクス (Abenomics) の語源は安倍 (Abe) とエコノミクス (economics) を足したものである。

² 失われた二十年の代わりに、安倍政権はよく停滞の二十年を使っている。

³ 「停滞の二十年から再生の十年へ」は安倍首相の 2013 年 6 月 5 日の「成長戦略第 3 弾スピーチ」の目次である。

序論

数々の危機を突破するためには、期待感が必要である。ただ、期待感が膨らみすぎると、バブル化しかねない。2012年11月中旬、野田佳彦首相が衆議院解散を宣言した後、日本は逆襲を開始している。円安・株高を促すアベノミクスへの期待感で、企業の好決算が相次ぎ、景気の底打ちが鮮明になりつつある。「不思議の国ニッポン」の底力は「強い日本」を取り戻しつつある。ついに、安倍首相は2013年2月22日、米戦略国際問題研究所（CSIS）で「Japan is Back（日本は戻ってきた）」と題した政策スピーチを行った。アベノミクスの成功こそが新しい日本モデルとなり、日本が世界を強く牽引することにつながる。

日本の再生は国家レベルの最重要課題であるだけでなく、企業レベルの願望でもある。ミクロのレベルでは、戦後日本の成長とバブル崩壊後の低迷の本質的な原因は、ともに企業にある。日本経済の奇跡は、Made in Japan のものづくりを中心として実現されたことに疑問の余地はない。しかし、米アップル社の来襲に加えて、台湾勢や韓国勢、Made in China の急激な追い上げに伴って、Made in Japan はどう世界で戦うかが懸念される。こうした状況の中、安倍政権の掲げる経済再生は、企業の競争力と収益性を高めなくては語れないものである。

上述の大きな歴史的変化と現状に鑑み、本書は「強い日本」を創るための国家レベルの戦略と企業レベルの戦略を大局的観点で見極めながら、新しい日本のかたちを世界に発信するものである。